

# 一般質問

## 「市政こころが聞きたい」

6月11日(水)

### 二一ズを踏まえた 少子高齢化対策を



川原田裕明 (自民市政会)

少子化対策について、まず待機児童解消に向けた施策を実施することが重要だ。待機児童のとらえ方を真剣に考え、育児中の女性が働ける環境を整えて行くことにより、出生率向上にもつながる。子育て世代の二一ズを踏まえた施策を望む。

**答弁** 平成27年度から子ども・子育て支援新制度がスタートする。策定中の子ども・子育て事業計画において、平成29年度までの待機児童ゼロを目標に少子化対策に取り組みたい。待機児童解消の方策の一つとして家庭的保育者の居宅等で保育を行う保育ママも考えられる。これまで即効性があり、財政負担が比較的少ないため、主に認可保育所の定員増や分園促進で待機児童対策に取り組んできたが、現在、策定している計画の中で保育ママについても検討していききたい。



◆その他◆経費節減について／市民からの緊急的な要望に対応する部署の設置について

### 人口問題対策に どう取り組む？



江頭 弘美 (自民市政会)

日本創成会議が公表した人口の将来予測は、多くの自治体に衝撃を与える内容であった。市が「人口問題調査報告書」を策定してから4年が経過したが、市の将来人口の見込みとこれまでの施策の成果をどのように検証しているのか。

**答弁** 2010年の総人口23万7506人を基準として、推計の最終年の2055年には15万898人となり、36・5%の減少を見込んでいます。施策については、多数の部署においてさまざまな取り組みを行っているが、多くの事業が成果を数字で示すことが困難であり、また、それぞれの事業が総合的、複合的に関連し合っており効果も及ぼすものであるため、具体的な成果の把握は困難である。個別の事業については、毎年度事務事業評価を行い、効果が高まるように努めている。

◆その他◆小中一貫教育(芙蓉校)について

### 消防団員の確保と報酬の増額を



中山 重俊 (日本共産党)

東日本大震災を受けて消防団員の果たす役割が見直されている。①消防団員確保の施策は②消防団員の報酬・処遇改善について③出動手当の増額など、消防団員の処遇改善は喫緊の課題であると思うが、行政のトップである市長の考えは。

**答弁** ①消防団のイメージアップのためのチラシの作成や、メディアを活用した消防団の必要性のPR。消防団員とその家族へのメリットとして、さまざまな施設の料金割引などをを行う消防団員支援優遇制度の充実。消防団員の安全確保に寄与する装備等の充実・強化。自治会と協力した消防団員の勧誘、公務員等への入団促進②報酬については現状どおりとしたい③消防団員の処遇や装備についてはかなり粗末になっている部分があると認識しており、少しでも改善していきたい。

◆その他◆まちなか商店リニューアル助成事業について／小・中学校の耐震化について



## ネット依存 対策の強化を!



池田 正弘 (公明党)

パソコンや携帯電話でインターネットに熱中するあまり、健康や生活に支障をきたすネット依存への関心が高まっている。ネット依存は他人事ではないと認識してもらつたため、学習会や講演会など、市民への啓発に取り組んではどうか。

**答弁** ネット依存の問題は実態把握が難しい問題である。対策としては、インターネットを利用し始める小中学生の時期からの啓発が必要であり、広報誌を利用した啓発や保護者を通じた家庭教育の充実を図っている。また、青少年については講演会などで啓発に努めている。ネット依存に関する相談は、青少年センターや青少年のサポートをしているNPO等で行っており、今後連携を図り、積極的に対応していく。

◆その他◆障  
害者優先調達  
推進法の取り  
組みについて



## 消防団員の 確保に向けて



野中 宣明 (公明党)

地域消防力・防災力の維持のために消防団が各地域で加入促進に努めているものの、成果があがりにくいのが現状である。そもそも、「消防団員確保の責任は佐賀市」であるため率先して市職員の加入促進を図り、模範を示すべきではないか。

**答弁** 本年4月に消防団入団について各課へ依頼を行った。新規採用職員には、基本動作や心肺蘇生訓練を体験させ消防業務に対する理解を深めてもらった。また、加入に有効な手段としては、先輩団員の声かけが一番有効との指摘もあり、団員になつている職員から器具点検や夏季訓練の状況、年末警戒などの具体的な話を聞き、理解を深めてもらいたい。さらには、加入促進への強化期間も必要と思うので検討、実施していきたい。

◆その他◆農業  
の地産地消推進  
について



## 佐賀市排水対策基 本計画を生かせ!



川副龍之介 (自民市政会)

①基本計画の短期・中期・長期の期別設定と短期排水対策の選定根拠は②事業を進める中での見直しは③雨水の流出抑制の対策は④基本計画の市民への周知方法は⑤農業用排水路における樋門操作人の連携と円滑な現場対応の対策は。

**答弁** ①全体計画は30年間で、短期が26年度から5年間、中期が31年度から10年間、長期が41年度から15年間であり、短期排水対策としては既存施設の有効活用・整備等による効果の早期発現が見込まれる対策を選定②5年後くらいをめどに見直す③農業用排水路やクリーク、佐賀城お濠などの既存施設への一時貯留による流出抑制④ホームページ、市報、出前講座などで周知⑤農業用排水路の排水エリア単位での説明会の開催・情報交換などにより関係者と情報を共有。

◆その他◆川を愛する週間について

## 五龍神社遺跡の発 掘調査の結果は?



松尾 和男 (自民市政会)

新栄公民館建設事業にともなう五龍神社遺跡の発掘調査が行われたが①調査結果は②文化財とふれあう機会として発掘成果を報告する現場説明会を開催するという市の方針があるのに、なぜ今回は開催しなかつたのか③遺物展示の考えは。

**答弁** ①この地域では初めてとなる弥生時代から古墳時代の集落跡を発見。完全な形のままの土器が多数出土。100基を超える建物の柱跡を確認②想定を超える多数の発見や天候不順などで計画期間内での完了が危ぶまれた。また、完了後に新たな調査計画があった。今後は原則開催の方向で取り組む一方で、市民への成果発表会や出前講座も検討する③遺物の復元や実測作業の完了後、なるべく早い段階で建設予定の新栄公民館内への展示を予定。

◆その他◆健康  
問題について



## 地域包括ケアアシストムの構築を！



中本 正一（公明党）

①佐賀市の高齢化の進展とそれに伴う介護や医療など負担増の見通しは②在宅医療と介護の連携をどう進めていくか③増加が見込まれる認知症高齢者への新たな施策は④地域包括ケアアシストム構築に向けた基本的な取り組み方針は。

**答弁** ①団塊世代が75歳を迎える2025年に向け、人口は減少するが65歳及び75歳以上の高齢者は増加し、医療費や介護給付費の増大が予測される②高齢者見守りネットワーク事業や市医師会の在宅医療研修会を通し、在宅医療と介護の連携に努めたい③見守り体制を構築し、地域での見守り活動や支援のため、人材の育成やネットワークの拡充・充実に取り組みたい④福祉政策の最重要施策であり、国等の動きを注視し、医療や介護など関係機関と連携し、課題を協議検討したい。  
◆その他◆ビッグデータ・オープンデータの活用について



## 公共施設の維持管理をどう考えるか



重田 音彦（自民市政会）

現在、わが国は人口減少社会に向かって進んでいる。佐賀市の人口も、現在の約23万5000人から2050年には16万人強になると予想されている。こうした状況の中で、道路や学校などの公共施設の維持管理について、どのように考えているのか。

**答弁** 老朽化による維持管理費の増加とあわせて、施設の更新時期を迎えることによる改修費の増加が懸念される。また、人口減少や少子高齢化による人口構造の変化は求められる施設機能の変化ももたらしている。利用頻度や利用実態を踏まえ、施設の機能と市民の利便性、市民サービスの機会均衡などを考慮しながら、施設の整備について検討していく必要がある。また、国から地方自治体に対して、公共施設等総合管理計画策定の要請があつており、準備を進めている。  
◆その他◆市営住宅について／ふるさと納税について



佐賀市役所本庁舎

## 地域防災計画における避難所の課題



山下 明子（日本共産党）

市が指定した避難所には浸水想定区域など実態にあわない所もあり、実情を踏まえて対応すべき。災害の態様によつて避難所がかわることの周知は。指定避難所の通信体制や指定以外の所に避難した住民の把握や市の対応は。

**答弁** 市内110ヶ所の公共施設を避難所に指定。例えば大雨時の際、一次避難所が浸水想定区域の場合は、二次避難所を開設するなど地域の実情にあわせた運営をしている。防災の手引きを利用し、周知を図っていく。通信体制については、NTTの協力を得て災害時特設公衆電話を整備中。また、コールセンター等に連絡をすれば避難所へ連絡することも可能。指定以外の避難所へ避難した住民については、災害時要援護者支援名簿を消防・警察と共有し対応する。  
◆その他◆合併算定替の終了にともなう交付税措置対応について／行方不明者を救うSOSネットワークを



防災の手引き

## 公園利用の促進を！



宮崎 健（自民市政会）

①交通公園のコンセプトと今後の在り方の検討土日の人員配置について②街中のエクストリームスポーツ専門の公園整備についての検討は。

**答弁** ①幼児、児童に早い時期に交通知識やルール、交通マナーを現地で安全に体得させることが目的。ルールを守らないものには今後、それを書いたチラシなどを配り守ってもらふことで小さい子ども、保護者が安心して使える公園になればと思う。現状での指導員の増員等は考えていない②周辺環境への配慮やさまざまな問題をクリアするのも必要で、部署を越えた議論を重ね必要な場所に必要機能を盛り込むよう努力していきたい。  
◆その他◆都市公園の在り方について／児童遊園の在り方について／公園の防災利用

